

# 市職員の給与 および 定員管理の状況

## 1. 人件費の状況 (平成17年度普通会計決算見込)

住民基本台帳人口	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
H18.3.31 41,357人	17,607,961千円	3,793,673千円	21.5%

※人件費には、市長、議員などの給料、報酬等を含んでいます。

## 2. 職員給与費の状況 (平成18年度普通会計当初予算)

職員数 (A)	給 与 費				1人当給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
440人	1,668,493千円	546,611千円	658,051千円	2,873,155千円	6,530千円

※職員手当とは、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当などです。

## 3. 職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (平成18年4月現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
全 職 員	310,700円	42.3歳

## 4. 職員の初任給の状況 (平成18年4月現在)

区 分	決定初任給	採用2年経過日給料月額
一般行政職	大学卒	170,200円
	高校卒	148,000円

## 5. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成18年4月現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	251,233円	309,100円	352,200円
	高校卒	218,800円	259,660円	327,400円

## 6. 一般行政職の職務分類別職員数の状況 (平成18年4月現在)

区 分	部長級 8級	次長級 7級	課長級 6級	課長代理級 5級
職員数	8人	15人	35人	32人
構成比	2.7%	5.0%	11.6%	10.7%

  

課長補佐級 4級	係長・主査級 3級	主任級 2級	主事・主事補級 1級	計
35人	89人	60人	26人	300人
11.6%	29.7%	20.0%	8.7%	100.0%

## 7. 昇給期間短縮状況 (平成17年度一般行政職)

職 員 数	(A)	310人
普通昇給期間 (12~24月) を短縮して昇給した職員数	(B)	93人
比 率	(B/A)	30.0%

## 8. 職員手当

### (1) 期末勤勉手当

支 給 割 合			区 分	自己都合	勤奨・定年
区 分	期末手当	勤勉手当	勤続20年	21.00月分	27.30月分
6月期	1.40月分	0.725月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
12月期	1.60月分	0.725月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
計	3.00月分	1.450月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
制度上の段階、職務の 級等による加算措置	有		1人当たり平均支給額 (平成17年度)	16,625千円	

### (3) 時間外勤務手当 (平成17年度)

支 給 総 額	107,790千円
職員1人当たり平均支給年額	166千円

### (4) 特殊勤務手当 (平成18年4月分)

区 分	全 職 種	
職員全体に占める手当支給職員の割合	37.2%	
支給対象職員1人当たり平均支給月額	33,300円	
手 当 の 種 類 (手 当 数)	19	
代表的な 手当の名称	支給額の多い手当	医療手当 夜間看護手当 保育手当
	多くの職員に支給されている手当	清掃手当 夜間看護手当 保育手当

## (5) その他

扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>配偶者 月額 13,000円</li> <li>配偶者以外の2人目 月額 6,000円</li> <li>配偶者以外の3人目以降 月額 5,000円</li> <li>満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子 月額 5,000円 (1人当たり)</li> </ul>
住居手当	・持家、借家などの区分により月額 2,500~27,000円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通機関利用職員 最長期間の定期券価額 (支給限度額 1ヶ月当たり 55,000円)</li> <li>交通用具利用職員 通勤距離区分により支給 (月額 1,000~17,000円)</li> </ul>

## 9. 特別職の報酬等の状況 (平成18年4月現在)

区 分	給料・報酬月額	期末手当支給割合			
		6月期	12月期	計	
給料	市長	612,500円	2.125月分	2.325月分	4.450月分
	助 役	720,000			
報酬	議長	455,000円			
	副議長	385,000	1.550月分	1.700月分	3.250月分
	議員	355,000			

※市長の給料はH17.8.1から特例条例により30%削減し、612,500円となっている。  
※収入役はH17.6.2から置かないこととなっている。

## 10. 定員の状況 (各年4月1日現在)

### (1) 部門別職員数の状況

区 分 部 門	職 員 数 (人)				対前年増減数 (人)				
	平15	平16	平17	平18	平15	平16	平17	平18	
一 般 行 政 部 門	議 会	10	9	7	6		△ 1	△ 2	△ 1
	総 務	100	110	109	99	△ 4	10	△ 1	△ 10
	税 務	28	28	26	25	△ 1		△ 2	△ 1
	民 生	105	104	98	102		△ 1	△ 6	4
	衛 生	59	58	61	62	△ 1	△ 1	3	1
	労 働	2	1	1	0		△ 1		△ 1
	農 水	20	18	18	20	△ 1	△ 2		2
	商 工	11	10	11	9		△ 1	1	△ 2
	土 木	25	24	27	25	△ 1	△ 1	3	△ 2
	小 計	360	362	358	348	△ 8	2	△ 4	△ 10
教 育	120	113	103	100	3	△ 7	△ 10	△ 3	
普通会計計	480	475	461	448	△ 5	△ 5	△ 14	△ 13	
公 営 企 業 等 部 門	病 院	234	224	232	249	2	△ 10	8	17
	下 水 道	23	19	18	18	1	△ 4	△ 1	
	水 道	30	30	28	27			△ 2	△ 1
	そ の 他	26	26	23	19	△ 1		△ 3	△ 4
	小 計	313	299	301	313	2	△ 14	2	12
合 計	793	774	762	761	△ 3	△ 19	△ 12	△ 1	

### (2) 定員適正化計画の目標

- ・全ての職員を対象に、行政部門、企業等部門別にそれぞれ削減に努めるものです。
- ・数値目標は、合併協議会における職員削減計画に基づき数値目標を設定しています。
- ・合併直後の平成17年4月1日の職員数762人を基準とし、9年間で77人 (△10.1%) の削減により平成26年4月1日における職員数を685人以内とすることを数値目標としています。

### 【年次別推進目標】

(各年4月1日 単位:人)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	合計	増減率
退職予定者		△ 28	△ 5	△ 13	△ 18	△ 24	△ 31	△ 23	△ 24	△ 29	△ 195	
採用予定者		32	2	5	11	9	17	14	13	15	118	
職員数	762	766	763	755	748	733	719	710	699	685	△ 77	△ 10.1
行政部門	461	447	444	437	430	417	403	394	383	369	△ 92	△ 20.0
企業等部門	301	319	319	318	318	316	316	316	316	316	15	5.0
病 院	232	251	251	251	251	251	251	251	251	251	19	8.2
水 道	28	27	27	26	26	26	26	26	26	26	△ 2	△ 7.1
下 水 道	18	18	18	18	18	17	17	17	17	17	△ 1	△ 5.6
そ の 他	23	23	23	23	23	22	22	22	22	22	△ 1	△ 4.3